
第8期介護保険事業計画における 介護サービス量の推計

- ① 介護保険事業計画について
- ② 第8期計画の策定に当たって
- ③ 第7期計画の進捗状況
- ④ 第8期計画における介護サービス量の推計

① 介護保険事業計画について

1 策定における法的根拠

○ 介護保険事業計画は、介護保険法第117条により市町村による策定が規定されており、地域における介護サービスの必要量を見込み、それを確保するための方策や保険料算定の基礎となる財政規模のほか、介護保険事業を円滑に運営するために必要な事項等について定めることとされています。

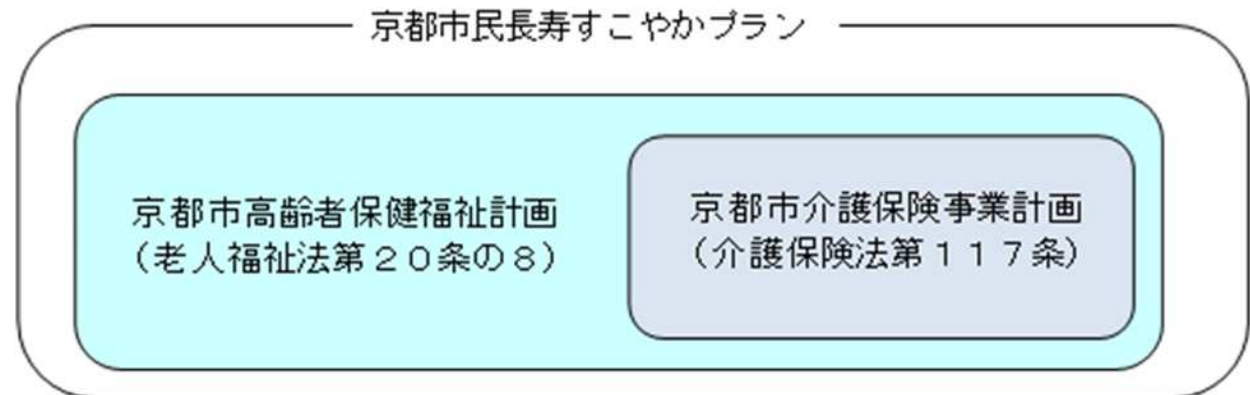
2 高齢者保健福祉計画及び京都市民長寿すこやかプランとの関係

○ 高齢者保健福祉計画は、老人福祉法第20条の8により市町村による策定が規定されており、地域における高齢者を対象とした保健サービスや福祉サービス全般にわたる供給体制づくり等について定めることとされております。

高齢者保健福祉計画は、高齢者福祉事業全般にわたる供給体制づくり等について定めるものであり、介護保険事業計画の内容を包含するものです。

老人福祉法及び介護保険法では、これら2つの計画を一体的に策定することとされており、本市においては、両計画を調和のとれた計画とするため、「京都市民長寿すこやかプラン」として一体的に策定しています。

■ 京都市民長寿すこやか
プランのイメージ



② 第8期計画の策定に当たって

1 第8期計画に関する基本指針の策定（国の動向）

基本指針とは

- 介護保険法において、厚生労働大臣は、介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施を確保するための基本的な指針を定めることとされている。
- 都道府県及び市町村は、基本指針に即して、3年を一期とする都道府県介護保険事業支援計画及び市町村介護保険事業計画を定めることとされており、基本指針は計画作成上のガイドラインの役割を果たしている。

第8期基本指針のポイント

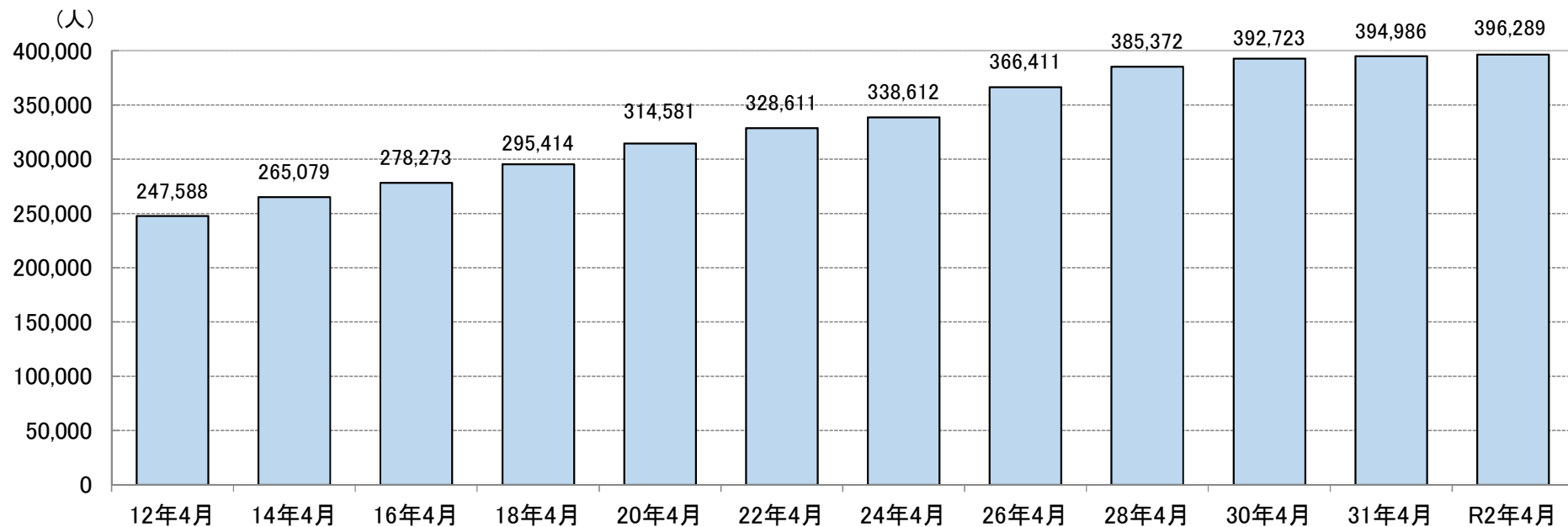
- 1 2025・2040年を見据えたサービス基盤、人的基盤の整備
- 2 地域共生社会の実現
- 3 介護予防・健康づくり施策の充実・推進
- 4 有料老人ホームとサービス付き高齢者住宅に係る都道府県・市町村間の情報連携の強化
- 5 認知症施策推進大綱を踏まえた認知症施策の推進
- 6 地域包括ケアシステムを支える介護人材確保及び業務効率化の取組の強化
- 7 災害や感染症対策に係る体制整備

② 第8期計画の策定に当たって

2 本市の介護保険事業を取り巻く状況について（その1）

■ 第1号被保険者数の推移（平成12年～令和2年）

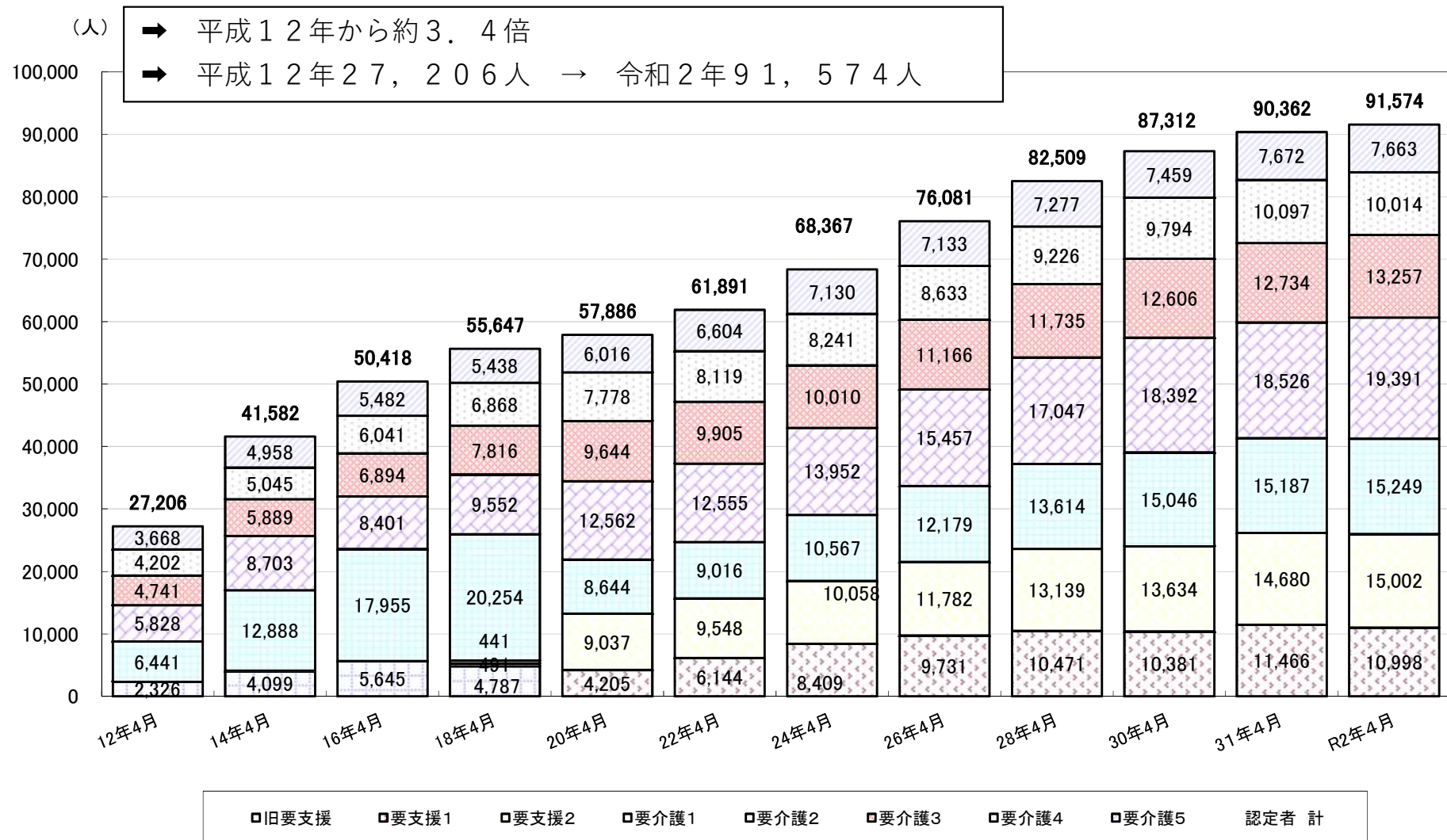
- ➡ 平成12年から約1.6倍
- ➡ 平成12年247,588人 → 令和2年396,289人



② 第8期計画の策定に当たって

2 本市の介護保険事業を取り巻く状況について（その2）

■ 要介護度別認定者数の推移（平成12年～令和2年）

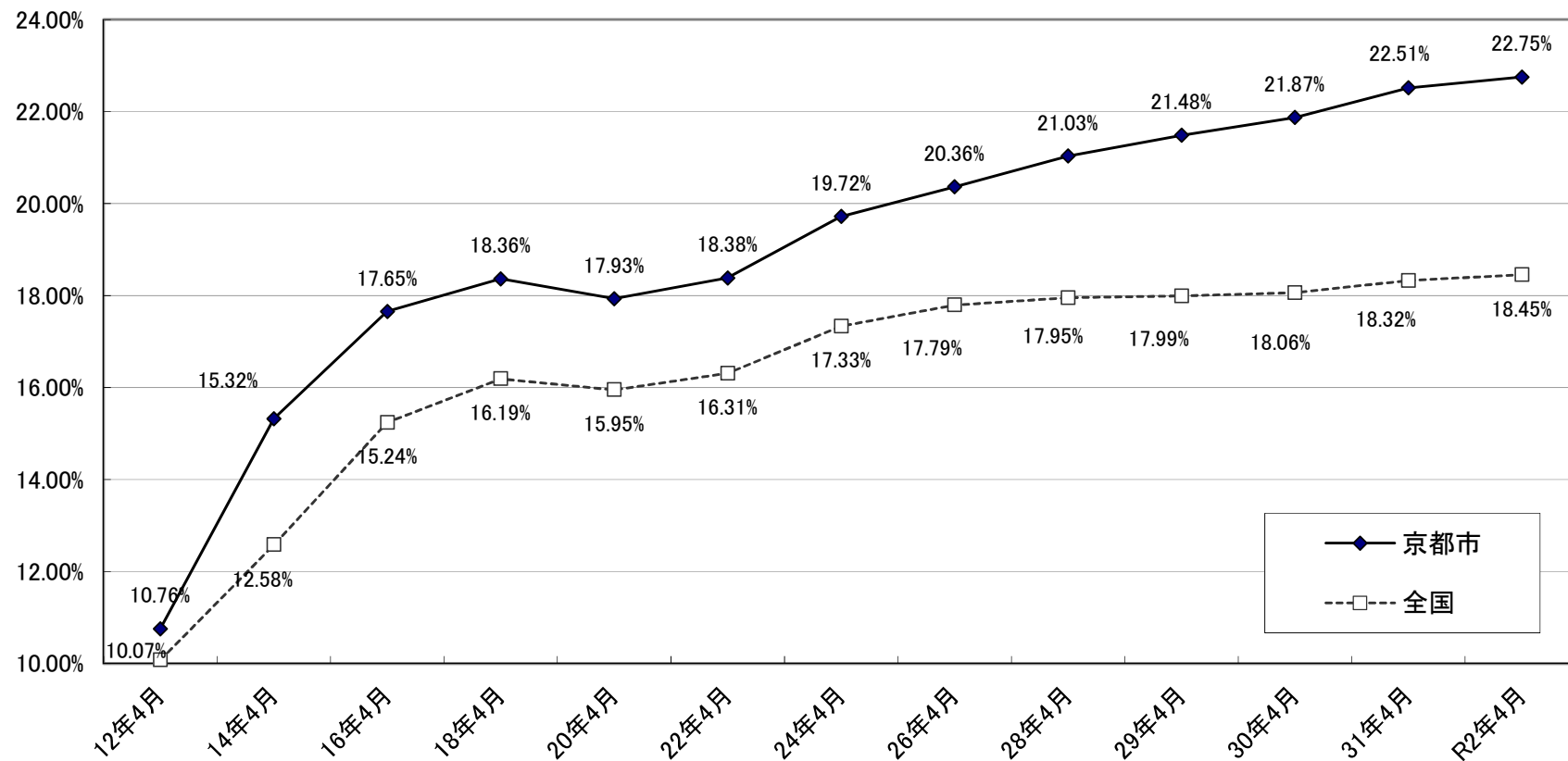


② 第8期計画の策定に当たって

2 本市の介護保険事業を取り巻く状況について（その3）

■ 要支援・要介護認定者認定率の推移（平成12年～令和2年）

➡ 令和2年4月 22.75%（本市），18.45%（全国）
➡ 平成12年 10.76% → 令和2年 22.75%



② 第8期計画の策定に当たって

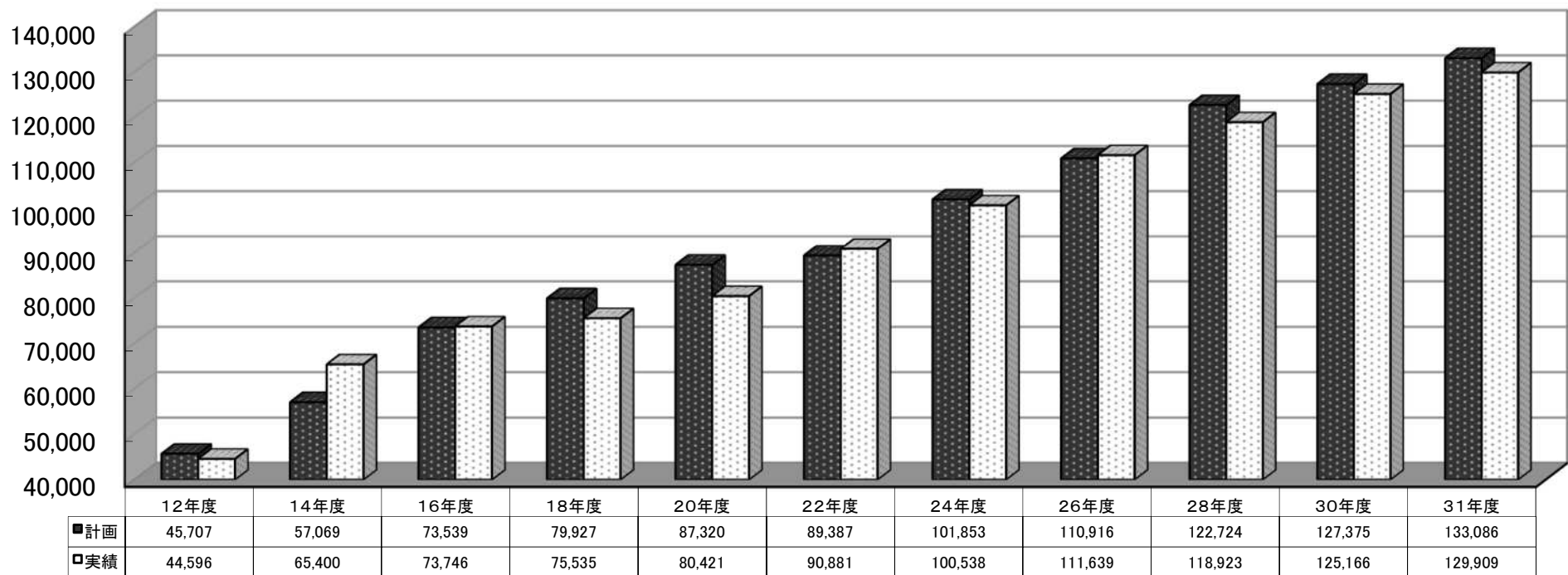
2 本市の介護保険事業を取り巻く状況について（その4）

■ 保険給付費の推移（平成12年度～平成31年度）

➡ 平成12年度から約2.9倍

➡ 平成12年度 約446億円 → 平成31年度 約1,299億円

（百万円）

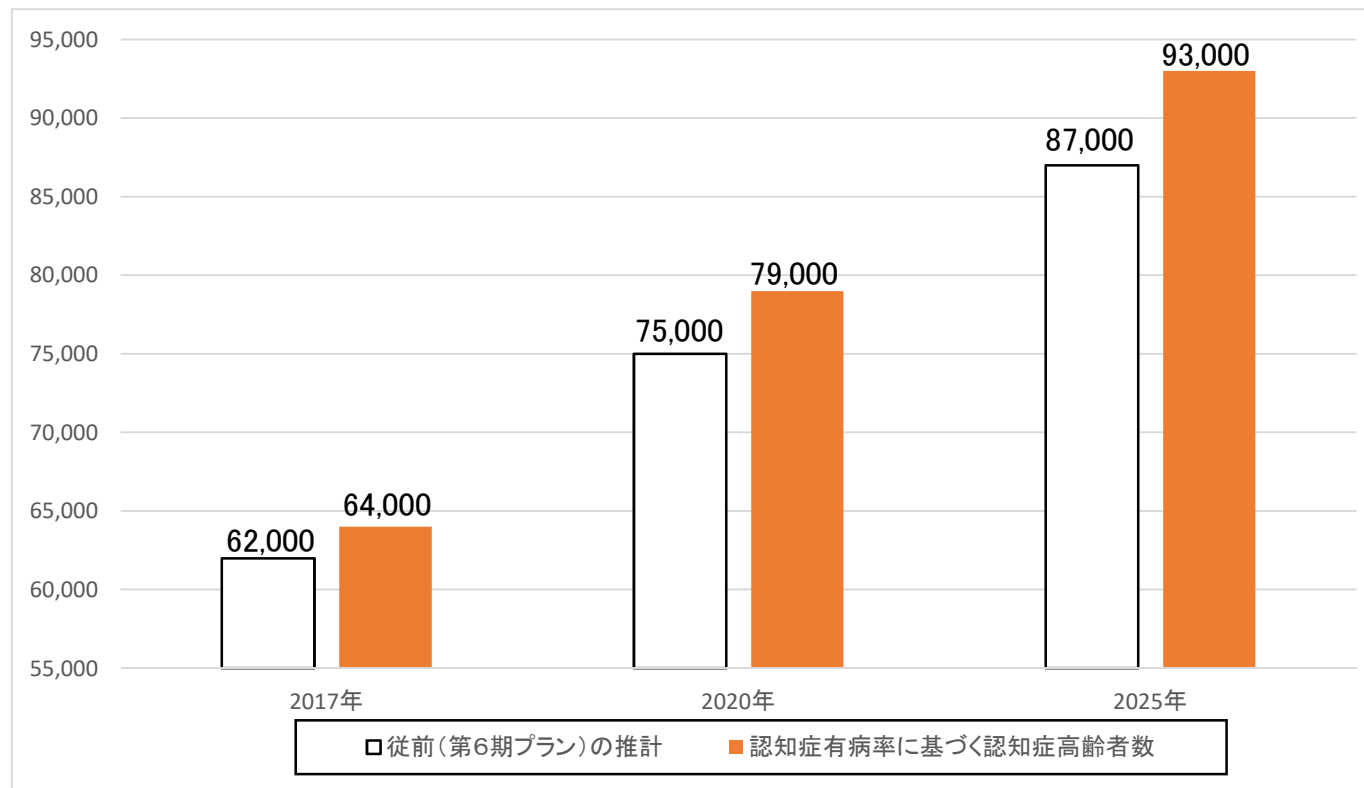


② 第8期計画の策定に当たって

2 本市の介護保険事業を取り巻く状況について（その5）

■ 認知症高齢者数の推移（2017年～2025年）

→ 2017年64,000人 → 2020年79,000人 → 2025年93,000人



資料：「日本における認知症の高齢者人口の将来推計に関する研究（2014年度厚生労働科学特別研究事業）」による高齢者の年齢別認知症有病率（※）に基づく試算

※ 認知症高齢者数の推計は、男女別に、5歳ごとの年齢階級別に推定された認知症有病率を用いています。（糖尿病等の影響により有病率が変化する推計に使用する有病率で算定）

② 第8期計画の策定に当たって

2 本市の介護保険事業を取り巻く状況について（その6）

■ 政令指定都市間（20都市）の比較

比較内容	順位
1 総人口に占める65歳以上の高齢者の割合	第5位
2 65歳以上人口に占める75歳以上の高齢者の割合	第2位
3 一般世帯に占めるひとり暮らし高齢者世帯の割合	第5位
4 第1号被保険者に占める要支援・要介護認定者の割合（認定率）	第3位
5 第1号被保険者1人当たりの保険給付費	第2位

※ 1～2は令和2年4月1日現在, 3は2015年国勢調査, 4は平成31年3月末現在, 5は平成30年度決算比較。
順位は割合や給付費が高い順

③ 第7期計画の進捗状況

1 第1号被保険者数

→ ほぼ計画どおりに推移

※ 実績は各年10月

		30年度			31年度			令和2年度		
		計画	実績	実績／計画	計画	実績	実績／計画	計画	実績	実績／計画
第1号被保険者数		393,002人	393,912人	1.00	393,653人	395,382人	1.00	393,893人	—	—
	65～74歳	191,335人	191,426人	1.00	186,441人	186,067人	1.00	186,049人	—	—
	75歳以上	201,667人	202,486人	1.00	207,212人	208,715人	1.01	207,844人	—	—
	75歳以上比率	51.3%	51.4%	—	52.6%	52.8%	—	52.8%	—	—

③ 第7期計画の進捗状況

2 要支援・要介護認定者数及び認定率

→ ほぼ計画どおりに推移、認定率は計画値を若干上回っている。

※ 実績は各年10月

		30年度			31年度			令和2年度		
		計画	実績	実績／計画	計画	実績	実績／計画	計画	実績	実績／計画
要支援・要介護認定者数		88,254人	89,414人	1.01	90,342人	91,145人	1.01	92,048人	—	—
	要支援1	10,494人	11,084人	1.06	10,701人	11,215人	1.05	10,850人	—	—
	要支援2	13,316人	14,233人	1.07	13,595人	14,792人	1.09	13,815人	—	—
	要介護1	15,475人	15,184人	0.98	15,819人	15,315人	0.97	16,100人	—	—
	要介護2	18,650人	18,563人	1.00	19,083人	19,005人	1.00	19,451人	—	—
	要介護3	12,766人	12,682人	0.99	13,123人	13,045人	0.99	13,420人	—	—
	要介護4	9,986人	9,986人	1.00	10,266人	10,083人	0.98	10,503人	—	—
	要介護5	7,567人	7,682人	1.02	7,755人	7,690人	0.99	7,909人	—	—
要支援・要介護認定者数のうち第1号被保険者数		86,840人	87,969人	1.01	88,900人	89,701人	1.01	90,582人	—	—
認定率		22.10%	22.33%	—	22.58%	22.68%	—	23.00%	—	—

③ 第7期計画の進捗状況

3 施設・居住系サービスの利用者数

※ 実績は各年10月

		30年度			31年度			令和2年度		
		計画	実績	実績／計画	計画	実績	実績／計画	計画	実績	実績／計画
施設サービス	① 介護老人福祉施設	6,215	6,098	0.98	6,385	6,180	0.97	6,526	—	—
	(うち地域密着型)	(833)	(727)	0.87	(890)	(776)	0.87	(967)	—	—
	② 介護老人保健施設	4,047	4,075	1.01	4,147	4,058	0.98	4,232	—	—
	(うち介護療養型)	(129)	(65)	0.50	(129)	(86)	0.67	(129)	—	—
	③ 介護療養型医療施設	1,924	1,936	1.01	1,924	1,234	0.64	1,924	—	—
	④ 介護医療院	110	5	0.05	110	705	6.41	110	—	—
	小計(①～④)	12,296	12,114	0.99	12,566	12,177	0.97	12,792	—	—
居住系サービス	⑤ 認知症対応型共同生活介護	2,199	2,170	0.99	2,254	2,274	1.01	2,301	—	—
	⑥ 介護専用型特定施設	1,694	1,413	0.83	1,735	1,603	0.92	1,769	—	—
	(うち地域密着型)	(341)	(219)	0.64	(363)	(277)	0.76	(382)	—	—
	⑦ 混合型特定施設	906	920	1.02	906	915	1.01	906	—	—
	小計(⑤～⑦)	4,799	4,503	0.94	4,895	4,792	0.98	4,976	—	—
合 計		17,095	16,617	0.97	17,461	16,969	0.97	17,768	—	—
第1号被保険者数に占める割合		4.35%	4.22%	—	4.44%	4.30%	—	4.51%	—	—

③ 第7期計画の進捗状況

4 介護保険施設及び居住系サービス事業所の整備数

		30年度			31年度			令和2年度		
		計画	実績	実績／計画	計画	実績	実績／計画	計画	実績見込	実績／計画
施設サービス	① 介護老人福祉施設	6,296	6,231	98.9	6,532	6,311	96.6	6,717	6,763	100.6
	(うち地域密着型)	844	779	92.2	910	779	85.6	995	780	78.4
	② 介護老人保健施設	4,371	4,371	100	4,371	4,331	99	4,371	4,271	97.7
	(うち介護療養型)	159	159	100	159	159	100	159	99	62.3
	③ 介護療養型医療施設	2,394	1,900	79.4	2,394	721	30.1	2,394	288	12.0
	④ 介護医療院	0	466	－	0	1,645	－	0	2,138	－
小計(①～④)		13,061	12,968	99.2	13,297	13,008	97.8	13,482	13,460	99.8
居住系サービス	⑤ 認知症対応型共同生活介護	2,310	2,274	98.4	2,373	2,334	98.4	2,445	2,451	100.2
	⑥ 介護専用型特定施設	1,808	1,759	97.2	2,016	1,842	91.3	2,224	2,223	99.9
	(うち地域密着型)	364	315	86.5	422	344	81.5	480	422	87.9
	⑦ 混合型特定施設	1,581	1,581	100	1,581	1,581	100	1,581	1,581	100
	小計(⑤～⑦)	5,699	5,614	98.5	5,970	5,757	96.4	6,250	6,255	100
合 計		18,760	18,582	99	19,267	18,765	97.3	19,732	19,715	99.9

③ 第7期計画の進捗状況

5 居宅系サービス等の各サービス（介護給付）の利用量

		30年度			31年度			令和2年度		
		計画	実績	実績／計画	計画	実績	実績／計画	計画	実績	実績／計画
介護給付	居宅サービス									
	訪問介護	3,525,450回	3,634,533回	1.03	3,559,412回	3,699,983回	1.04	3,564,776回	—	—
	訪問入浴介護	56,617回	57,729回	1.02	57,180回	55,513回	0.97	57,428回	—	—
	訪問看護	719,132回	712,527回	0.99	807,072回	785,213回	0.97	893,070回	—	—
	訪問リハビリテーション	334,372回	377,597回	1.13	343,954回	399,442回	1.16	353,620回	—	—
	居宅療養管理指導	139,548人	141,083人	1.01	153,240人	151,395人	0.99	166,596人	—	—
	通所介護	1,705,670回	1,705,368回	1.00	1,754,821回	1,731,551回	0.99	1,793,711回	—	—
	通所リハビリテーション	462,916回	470,647回	1.02	466,378回	475,760回	1.02	468,185回	—	—
	短期入所生活介護	377,048日	354,356日	0.94	388,049日	355,303日	0.92	392,761日	—	—
	短期入所療養介護	73,433日	75,930日	1.03	74,338日	76,856日	1.03	75,856日	—	—
	福祉用具貸与	316,464人	330,791人	1.05	323,748人	341,119人	1.05	328,836人	—	—
	地域密着型サービス									
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	7,680人	7,778人	1.01	8,748人	8,377人	0.96	9,312人	—	—
	夜間対応型訪問介護	14,304人	14,041人	0.98	15,612人	13,595人	0.87	17,100人	—	—
	認知症対応型通所介護	69,635回	68,973回	0.99	71,068回	67,799回	0.95	72,011回	—	—
	小規模多機能型居宅介護	18,600人	18,197人	0.98	20,088人	18,830人	0.94	21,528人	—	—
	看護小規模多機能型居宅介護	1,416人	1,287人	0.91	1,524人	1,428人	0.94	1,632人	—	—
	地域密着型通所介護	366,065回	366,744回	1.00	390,619回	403,713回	1.03	413,752回	—	—
	特定福祉用具販売	6,024人	5,110人	0.85	6,420人	4,966人	0.77	6,552人	—	—
	住宅改修	4,428人	4,052人	0.92	4,524人	4,051人	0.90	4,644人	—	—
	居宅介護支援	466,752人	448,206人	0.98	487,140人	465,691人	0.96	505,416人	—	—

③ 第7期計画の進捗状況

6 居宅系サービス等の各サービス（予防給付）の利用量

		30年度			31年度			令和2年度		
		計画	実績	実績／計画	計画	実績	実績／計画	計画	実績	実績／計画
予 防 給 付	介護予防サービス									
	介護予防訪問介護	—	21回	—	—	—	—	—	—	—
	介護予防訪問入浴介護	26回	0回	—	26回	44回	1.69	26回	—	—
	介護予防訪問看護	53,563回	56,339回	1.05	63,886回	69,215回	1.08	76,238回	—	—
	介護予防訪問リハビリテーション	28,376回	27,893回	0.98	32,669回	32,298回	0.99	35,285回	—	—
	介護予防居宅療養管理指導	5,700人	5,818人	1.02	6,408人	6,716人	1.05	7,212人	—	—
	介護予防通所介護	—	8回	—	—	—	—	—	—	—
	介護予防通所リハビリテーション	11,832回	12,935回	1.09	12,912回	14,852回	1.15	13,956回	—	—
	介護予防短期入所生活介護	2,749日	3,227日	0.82	2,885日	3,247日	1.13	2,950日	—	—
	介護予防短期入所療養介護	168日	107日	0.64	187日	276日	1.48	204日	—	—
	介護予防福祉用具貸与	72,528人	80,871人	1.12	74,028人	87,562人	1.18	75,180人	—	—
	地域密着型サービス									
	介護予防認知症対応型通所介護	154回	89回	0.58	154回	46回	0.30	154回	—	—
	介護予防小規模多機能型居宅介護	852人	765人	0.90	876人	661人	0.80	924人	—	—
	特定介護予防福祉用具販売	2,436人	1,937人	0.80	2,484人	1,842人	0.74	2,520人	—	—
	介護予防住宅改修	2,976人	2,592人	0.87	3,168人	2,643人	0.83	3,204人	—	—
	介護予防支援	131,520人	95,448人	0.73	134,208人	104,036人	0.78	136,284人	—	—

➡ 概ね計画値どおりに推移。施設サービスにおいて、介護療養型医療施設から介護医療院への転換が順調に進んでいる。地域密着型サービスは、平成30年、31年ともに計画値を下回るものが多いが、利用実績自体は堅調に伸びており、サービスの定着が進んでいる。

③ 第7期計画の進捗状況

7 保険給付費

➡ 概ね計画どおりに推移， 地域密着型サービスは計画値を若干下回っている。

(百万円)

		30年度			31年度			令和2年度		
		計画	実績	実績／計画	計画	実績	実績／計画	計画	実績	実績／計画
施設サービス費		39,487	38,921	0.99	40,681	39,746	0.98	41,666	—	—
居宅サービス費	介護給付	57,477	57,275	1.00	59,948	59,207	0.99	62,149	—	—
	予防給付	2,191	2,090	0.95	2,354	2,297	0.98	2,506	—	—
地域密着型サービス費	介護給付	19,928	18,733	0.94	21,421	19,964	0.93	22,885	—	—
	予防給付	59	53	0.90	61	54	0.88	71	—	—
高額介護サービス費等		8,091	7,961	0.98	8,472	8,498	1.00	8,851	—	—
審査支払手数料		142	133	0.94	149	143	0.96	155	—	—
合 計		127,375	125,166	0.98	133,086	129,909	0.98	138,283	—	—

③ 第7期計画の進捗状況

8 地域支援事業費

→ 概ね計画どおりに推移、介護予防・日常生活支援総合事業は計画値を若干下回っている。

(百万円)

	30年度			31年度			令和2年度		
	計画	実績	実績／計画	計画	実績	実績／計画	計画	実績	実績／計画
介護予防・日常生活支援総合事業	4,991	4,401	0.88	5,160	4,511	0.87	5,329	—	—
包括的支援・任意事業費	2,102	1,986	0.95	2,164	2,119	0.98	2,229	—	—
地域支援事業費全体	7,093	6,387	0.90	7,324	6,630	0.91	7,558	—	—

④ 第8期計画における介護サービス量の推計

1 介護サービス量の推計手順

今回の資料でお諮りする部分

第1号被保険者数の推計

要支援・要介護認定者数の推計

施設・居住系サービスの利用者数の推計

居宅系サービスの利用者数の推計

居宅系サービスの利用料の推計

④ 第8期計画における介護サービス量の推計

2 第1号被保険者数の推移及び今後の推計（その1）

- 団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度までの第1号被保険者数について、平成28年から令和2年（5年間）の各年10月1日の各区分の住民基本台帳人口を基に、区ごとにコーホート変化率法により令和3年度以降の被保険者数を推計し、それらを合算して算出しました（第7期と同様の推計方法）。
- その結果、令和5年度における第1号被保険者数は393,434人、2025年における第1号被保険者数は392,354人となる見込みです。

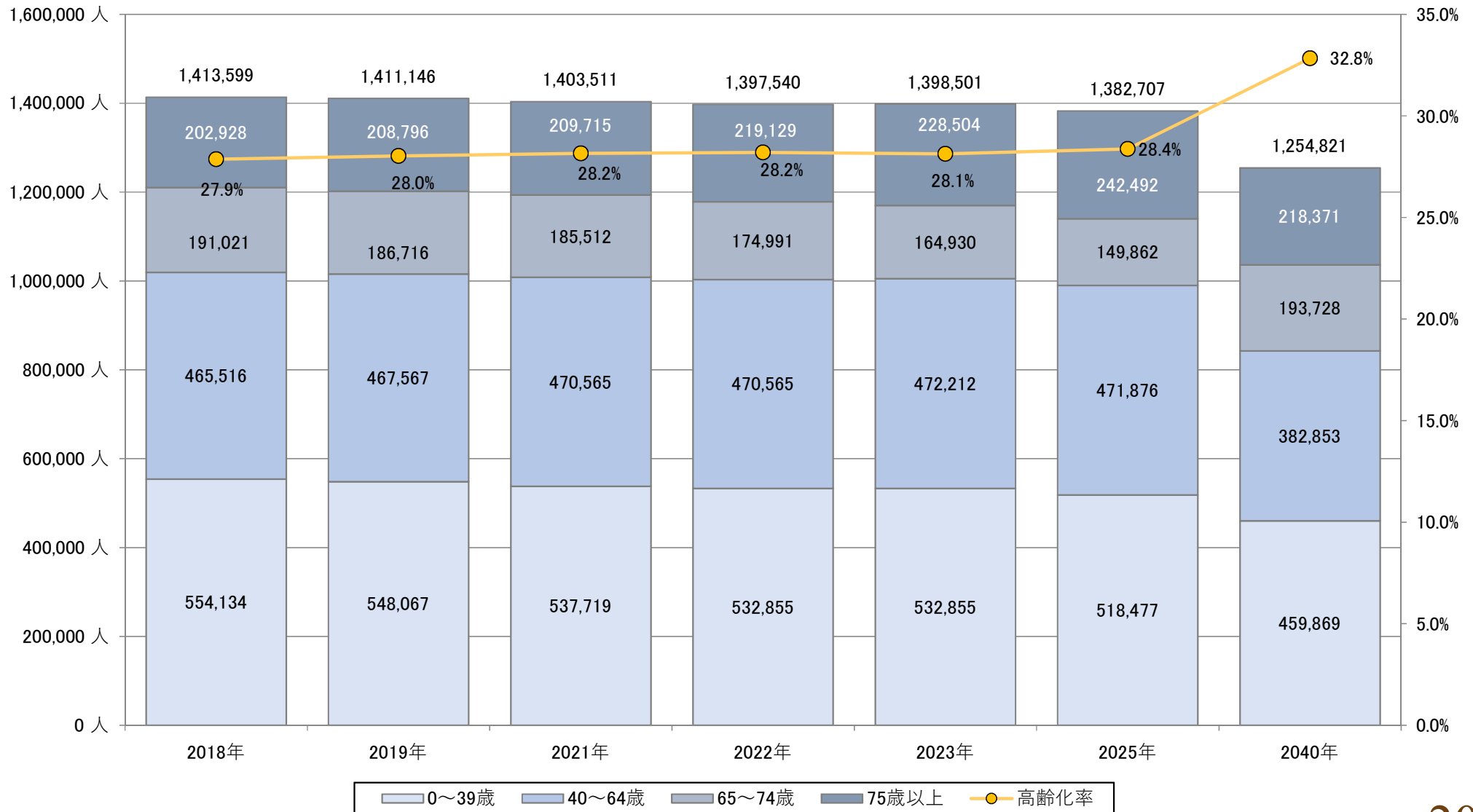
※ 実績は各年10月

		実績値		推計値				
		2018年 (30年)	2019年 (31年)	2021年 (令和3年)	2022年 (令和4年)	2023年 (令和5年)	2025年 (令和7年)	2040年 (令和22年)
実績値・推計値		393,949	395,512	395,227	394,120	393,434	392,354	412,099
	65～74歳	191,021	186,716	185,512	174,991	164,930	149,862	193,728
	75歳以上	202,928	208,796	209,715	219,129	228,504	242,492	218,371
	75歳以上の率	51.5%	52.8%	53.1%	55.6%	58.1%	61.8%	53.0%

④ 第8期計画における介護サービス量の推計

2 第1号被保険者数の推移及び今後の推計（その2）

※ 実績は各年10月



④ 第8期計画における介護サービス量の推計

3 要支援・要介護認定者数の推移及び今後の推計（その1）

- 要支援・要介護認定者数の推計は、第7期中の認定率の動向を基に算出しました（第7期と同様の推計方法）。
- その結果、令和5年における要支援・要介護認定者数は98,676人、令和7年における要支援・要介護認定者数は101,579人となる見込みです。
- また、第1号被保険者数に占める要支援・要介護認定者数の割合である認定率は、令和5年が24.70%、令和7年が25.51%となっています。

※ 実績は各年10月

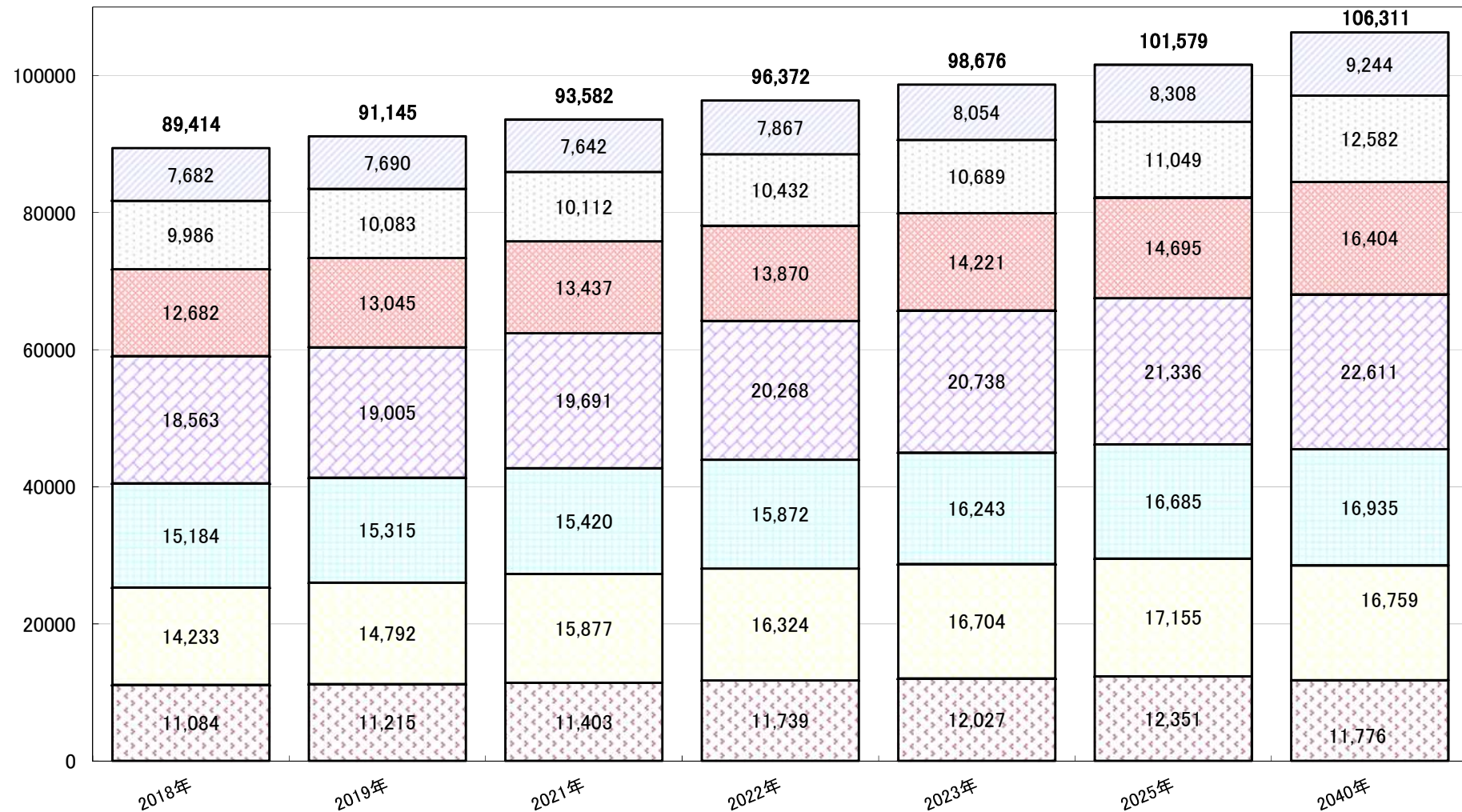
		実績値		推計値				
		第7期		第8期			第9期	2040年 (令和22年)
		2018年 (30年)	2019年 (31年)	2021年 (令和3年)	2022年 (令和4年)	2023年 (令和5年)	2025年 (令和7年)	
第1号被保険者数		393,949	395,512	395,227	394,120	393,434	392,354	412,099
認定者数		89,414	91,145	93,582	96,372	98,676	101,579	106,311
	要支援1	11,084	11,215	11,403	11,739	12,027	12,351	11,776
	要支援2	14,233	14,792	15,877	16,324	16,704	17,155	16,759
	要介護1	15,184	15,315	15,420	15,872	16,243	16,685	16,935
	要介護2	18,563	19,005	19,691	20,268	20,738	21,336	22,611
	要介護3	12,682	13,045	13,437	13,870	14,221	14,695	16,404
	要介護4	9,986	10,083	10,112	10,432	10,689	11,049	12,582
	要介護5	7,682	7,690	7,642	7,867	8,054	8,308	9,244
うち、第1号被保険者数		87,969	89,701	92,091	94,876	97,178	100,086	105,099
認定率（%）		22.33	22.68	23.30	24.07	24.70	25.51	25.50

④ 第8期計画における介護サービス量の推計

3 要支援・要介護認定者数の推移及び今後の推計（その2）

（人）

※ 実績は各年10月



□旧要支援 □要支援1 □要支援2 □要介護1 □要介護2 □要介護3 □要介護4 □要介護5 認定者計

④ 第8期計画における介護サービス量の推計

4 施設・居住系サービスの利用者数の推計（その1）

推計に当たって考慮する事項

※ 2019年10月

- 本市における介護保険事業を取り巻く状況を考慮する。

	2019年（令和元年）(a)※	2025年（令和7年）(b)	(b)/(a)
第1号被保険者数	395,512人	392,354人	0.99
うち75歳以上	208,796人	242,492人	1.16
要介護認定者数	89,701人	100,086人	1.10
出現率	22.68%	25.51%	—

- 第7期プランに引き続き、「介護離職ゼロ」の受け皿となる施設・居住系サービスの整備を推進する。

政府は「一億総活躍社会」に向けた「ニッポン一億総活躍プラン」（2016年6月2日閣議決定）において、実現すべき目的である「新三本の矢」のうち、「安心につながる社会保障」の取組として「介護離職ゼロ（仕事と介護の両立ができず介護のために離職する人をなくす）」の実現を推進するとしています。同プランにおいては、2020年代初頭までに全国で約12万人分のサービス基盤を上乗せ整備することとされ、本市においても、第7期プランから整備等目標数において必要量を見込んでいます。

④ 第8期計画における介護サービス量の推計

4 施設・居住系サービスの利用者数の推計（その2）

サービス種別ごとに利用者数の推計方法を定め、その方法に基づき令和5年度末と2025年度末の利用者数を算出しています。推計方法を検討するうえで考慮した事項は、次のページに記載しています。

サービス種別	第7期計画	第8期計画（案）		
	利用者数の推計方法	利用者数の推計方法	5年度末利用者数	2025年度末利用者数
①介護老人福祉施設 （地域密着型を含む）	要介護3から5の認定者数の概ね21%	要介護3から5の認定者数の概ね21%	6,922人	7,151人
②介護老人保健施設	—	—	3,858人	3,976人
（再掲）従来型 介護老人保健施設	要介護2から5の認定者数の概ね8%	要介護2から5の認定者数の概ね7%	3,759人	3,877人
（再掲）介護療養型 老人保健施設	現状の利用者数に現時点で把握している転換意向を加味した利用者数	現状の利用者数に現時点で把握している転換意向を加味した利用者数	99人	99人
③介護療養型医療施	現状の利用者数に現時点で把握している転換意向を加味した利用者数	現状の利用者数に現時点で把握している転換意向を加味した利用者数	0人	0人
④介護医療院	—	—	1,840人	1,840人
⑤認知症対応型 共同生活介護	要介護2及び3の認定者数の概ね7%	要介護2及び3の認定者数の概ね7%	2,447人	2,522人
⑥介護専用型特定施設 （地域密着型を含む）	要介護1から3の認定者数の概ね3%	要介護1から3の認定者数の概ね4.5%	2,304人	2,372人
⑦混合型特定施設	原則、介護専用型に移行	原則、介護専用型に移行	583人	583人
合計（①～⑦）			17,954人	18,444人

④ 第8期計画における介護サービス量の推計

4 施設・居住系サービスの利用者数の推計（その3）

推計方法を検討するうえで、考慮した事項

サービス種別	推計方法 (7期→8期)	考慮事項
①介護老人福祉施設 (地域密着型を含む)	変更なし	○入所申込者は増加（平成29年4月時点4,787人、平成31年4月時点4,905人） ○一方、令和元年度調査で6割以上の方が1年以内に入所（平成28年度調査比で5ポイント増）、待機状況が改善している。 ○7期と同様に利用者が今後増加する見込み
②介護老人保健施設 (従来型)	見直し (8%→7%)	○令和元年度調査で8割以上の方が3箇月以内に入所。待機状況が概ね解消している。 ○7期と同様の推計方法とした場合、利用者が過多となるため、実績に基づき下方修正
③介護療養型医療施設	変更なし	○令和5年度末には全て介護医療院へ転換する見込み
④介護医療院	変更なし	○現状の利用者数に現時点で把握している転換意向を加味した利用者数とする。
⑤認知症対応型 共同生活介護	変更なし	○認知症高齢者数は今後増加する見込み。 ○一方、令和元年度調査で8割以上の方が3ヶ月以内に入所。待機状況が概ね解消している。 ○7期と同様に利用者が今後増加する見込み
⑥介護専用型特定施設 (地域密着型を含む)	見直し (3%→4.5%)	○7期と同様の推計方法とした場合、利用者が過少となるため、実績に基づき上方修正
⑦混合型特定施設	変更なし	○定員に変動がない。 ○7期と同様に利用者が増減しない見込み